



経済成長現場を体感

第10次インド訪問団 帰国

民間外交推進協会 (FEC) 主催の第10次インド訪問団一行は2月2日、爽やかな春の訪れを終えて帰国した。

今次訪問団は渡部賢一FEC副会長兼日印文化経済委員会委員長(野村ホールディングス(株)常任顧問)を団長、平林博FEC日印文化経済委員会顧問(財日印協会・理事長)とペマ・ギャルポF

E.C. 参与(桐蔭横浜大学大学院教授)を顧問とする13名が、1月25日から9日間の日程で、デリーとハイデラバードを訪問した。
インド訪問団に先立ち、昨年11月24日にはワドワ駐日インド大使を招いて第66回インド研究会を開催し、1月18日には多賀政幸外務省南東アジア部南西アジア課地域調整官を招いての事前説明会を開催した。
(第66回インド研究会については1月号に掲載、事前勉強会と訪問団詳細は2・3面に掲載)

今次訪問団の報告会は3月22日(火)11時から12時までを予定しております。FEC会員の皆様には、ご案内状をお送りいたしました。また、ホームページの「活動予定」にも3月上旬ごろ掲載予定です。
www.fec-ais.com/

第18次アセアン訪問団 派遣

民間外交推進協会 (FEC) は、2月28日(3月5日)の7日間の日程で、第18次アセアン訪問団を派遣する。団長は、今回で連続5回目を努める山口範雄FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会委員長(味の素(株)特別顧問)が、副団長は、田中宏FEC副会長兼日アセアン文化経済委員会副委員長(株)クレハ相談役)、顧問は湯下博FEC専務理事兼日アセアン文化経済委員会顧問(元駐ベトナム・フィリピン大使)が務める。

今回はカンボジアとタイの2カ国を訪問する。カンボジアでは、フン・セン首相へ

の表敬訪問のほか、主要閣僚や幹部との面会や意見交換に加え、日本のODAにより2015年4月に開通し、南部経済回廊の流通の要となる、メコン川にかかるネアックルン橋(つばき橋)を視察する。また、タイでは、主要閣僚や幹部との面会や意見交換のほか、現地に進出する日系企業を視察し、政変後の経営・投資環境などについて

の生の声をお聞きする予定。アセアン経済共同体発足直後の南部経済回廊で繋がった両国を訪問することで、人口およそ6億人の巨大な経済圏の動向や将来像を把握する。

出発に先立ち、昨年12月15日、団長の山口範雄副会長と顧問の湯下博専務理事は、シア・キムター駐日カンボジア王国大使を

6億人の巨大市場 理解深める



シア駐日カンボジア大使(中央)を訪問する山口副会長(左)と湯下顧問(右)

主な記事

- 中東研究会「イラン・日本の二国間関係」
◇ナサルアーハリ駐日イラン・イスラム共和国大使が講演……4面
- クリーン石炭技術でCO₂削減を実現
◇大使に聞く「コザチエフスキ駐日ポーランド共和国大使……5面
- エチオピア「仲良くなる方法」は世界共通
◇協力隊に見る日本の若者の姿……7面

■第18次アセアン訪問団の一連のスケジュール■

日時	催し	来賓
2月10日(水) 14時30分~16時30分	訪問団事前説明会	宮本哲二外務省南東アジア第1課課長
2月18日(木) 12時~14時	第66回アセアン研究会	シア・キムター駐日カンボジア王国大使
2月28日(日) ~3月5日(土)	カンボジアとタイ訪問	
5月10日(火) 16時~18時	帰国後報告会	外務省(予定)

河野克俊・統合幕僚長招き東京国際セミナー

民間外交推進協会(FEC)は3月1日、自衛隊の河野克俊統合幕僚長をお迎えし、FEC東京国際セミナーを帝国ホテル東京にて開催します。
昨年に引き続き2回目となる河野統合幕僚長の講演は「日本の安全保障を考える『我が国を取り巻く安全保障環境と自衛隊の統合運用』」をテーマに、昨年より一層厳しさを増す日本の安全保障環境についてご講演いただきます。昨年9月には安全保障関連法制が成立し、自衛隊の活動は飛躍的に拡大、その重要性は一層高まりました。約23万人の自衛隊制服組のトップを務める統合幕僚長から日本の安全保障の現状とその取り組むべき課題を伺います。
概要は後日、本協会のホームページに掲載予定です。

予告 中国調査団を派遣

FECと中国がさらに交流を深め日中間の経済発展の一助になることを願い、4月24日から30日にかけての7日間、中国調査団を派遣します。
今回の調査団は「医療・介護」と「教育」をテーマに、北京他、中国の現在をその目で見て今後の交流につなげる予定です。

改革路線 力強く突き進む

も単独過半数を獲得したモディ政権誕生により、間接税を簡素化したGST導入や土地収用法/労働法改正などのプロビデンスな諸改革期待により上昇したが、いわゆる下院と上院/地方のねじれなどの議会動向に加え、外部環境から河えられない動きとなっている。それでも、先日発表された昨年10~12月期の実質GDPは前年比7.3%増とBRICSなどエマージング諸国で一人堅調さを示した。



団長 渡部賢一

FEC副会長兼日印文化経済委員会委員長
野村ホールディングス(株)常任顧問

第10次インド訪問団 団長所感

1年ぶりとなる訪問団の主たる目的は、モディ政権の掲げる諸改革のその後を確認することであった。インド通貨も株式も今回も多くの関係閣僚や官僚に加え、シンクタンクあるいは経済団体にお会いすることができた。また、ニューデリーやハイデラバードの日本商工会/日本人会の方々からも貴重な体験をお聞きすることができた。これは、外務省・日本大使館・在京インド大使館や平林博日印協会理事長、ペマ・ギャルポ教授のご尽力の賜物であり、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

各訪問先での議論内容は各位のリポートに譲るとして、今次の印象を挙げておきたい。

・シンクタンクでも回答があったが、諸改革への取り組みにブレはない。世界最大の民主主義国家であることから、もう少し時間を長く持つ必要がある。

・日本にとっても最大のODA供与国。インフラ整備関連に留まらず、SME(中小企業を含む)多くの日本企業の進出が、Make in India/Digital Indiaのためにも官民から強く望まれている。

・土地収用を含めた産業政策などの各州間の競争の激しさを良い意味で活用できる。

・トップ会談で決まった商工省内に設置されているジャパンプラスが有効。

・IIT(インド工科大学)ハイデラバード校学長のソフトのインド+ハードの日本企業戦略でも実に多くの企業とのコンタクトが始まっていることが推量できた。

・インド進出日本企業が1200社を超えてきているという統計上の数字だけではなく、インド進出コンサル会社が多くできていて、その日本語資料も正しい日本語になっていた。



共和国記念日軍事・文化パレードの見学



PHD商工会議所にて



在インド日本大使公邸での夕食会



結団式の様子



リジジュ内務閣外大臣と(前列左から2番目)



【日程】

- ◇ 1月25日 午前—成田空港集合。日本航空にてデリーへ。
- ◇ 26日 午前—共和国記念日軍事・文化パレード見学。午後—クトゥブ・ミナール、日本企業の集積地であるグルガオン地区などを視察。
- ◇ 27日 午前—在インド日本大使館にて磯俣経済公使よりブリーフィング。PHD商工会議所による歓迎昼食会。午後—ゴヤル電力大臣との会談。プラブー鉄道大臣との会談。大使公邸にて平松賢司駐インド大使主催夕食会。
- ◇ 28日 午前—リジジュ内務閣外大臣との会談。午後—ディーパク電子情報技術局次官との会談。空路ハイデラバードへ。
- ◇ 29日 午前—シャルマ・テランガナ州政府首席次官との会談。午後—ビルラー寺院など文化視察。
- ◇ 30日 午前—デサイ・インド工科大学ハイデラバード校学長との意見交換。午後—TPSC (INDIA) PRIVATE LIMITED訪問。
- ◇ 31日 午前—ゴルコンダ・フォート文化視察。午後—空路デリーへ。
- ◇ 2月1日 午前—ヴィヴェーカナンダ国際財団訪問。午後—シンハ財務閣外大臣、シャルマ保健家族福祉省次官、シタラマン商工閣外大臣との会談。日本航空にて帰国の途へ。
- ◇ 2日 午前—成田空港着。

【訪問団メンバー】

団長—渡部賢一FEC日印文化経済委員会委員長、野村ホールディングス(株)常任顧問
顧問—平林博FEC日印文化経済委員会顧問、(公財)日印協会理事長・元駐インド大使▷ペマ・ギャルポFEC参与、桐蔭横浜大学大学院教授
団員—錦光山和雄(株)開拓社取締役会長▷水沼正剛電源開発(株)シニアフェロー▷下村洋三JNC(株)執行役員繊維事業部長▷池田隆夫凸版印刷(株)シンガポール支社支社長▷佐藤勉サクラグローバルホールディング(株)グループ経営企画室副室長▷廣谷岳彦野村ホールディングス(株)アジア戦略室次長▷大野吉紀電源開発(株)国際業務部企画管理室課長▷田村暢大KPMGコンサルティング(株)シニアマネージャ▷仲井力(株)ライズ・ジャパン代表取締役社長▷佐藤知予子特許業務法人共生国際特許事務所国際部部長



シンハ財務
閣外大臣



シタラマン
商工閣外大臣



シャルマ保健
家族福祉省次官



ディーパク電子
情報技術局次官



プラブー
鉄道大臣



ゴヤル
電力大臣

関係を深めて「近い国」に



文化視察の様子

〈課題〉
 ・他方、日本企業への期待の強さを言いつつ、品質と同時に価格競争力も求めるしたたかさ。
 ・政府はFDI(外国直接投資)を求めながら、自国企業による自国経済への投資が必ずしも大きくない。
 ・Make in Indiaにも好影響を与える農業の生産性向上が必要。しかし、農産物の多くが未だ物流の問題もあり無駄にされている。
 ・保健と教育は今後の発展の基礎。その保健省では、官邸などから少し離れた会議棟だからなのか、清掃が隅々までできていない。某関係者が認めたまま残る官僚主義と同じで、トップダウンの指示が行き渡るのに時間が必要かもしれない。
 ・その他にも課題は少なくない。空港のみならず、ホテルを含めたセキュリティチェ

ックの煩雑さ、ブロードバンドの弱さ、PM2.5などの公害。カレー/マサラばかりの食事日本人にはつらく、大使公邸での夕食会は千天の慈雨だった。
 インドの現在の良い点や課題を並べたが、今回はデリーやハイデラバードの世界遺産のいくつかも諸訪問の間隙を縫って見学することができた。太古からの文化/宗教/民族などの重層の一端を感じることができたが、この結果、かなりハードな日程になった団員の皆さんのご協力に謝意を表したい。
 なお、最後になったが、今年はおランド大統領が主賓のためなのか厳重なセキュリティチェックを複数回経ながらも、共和国記念日のパレードに防衛省から全員招待され参加できたことは特筆されよう。昨年はオバマ大統領、一昨年は安倍首相が主賓であった。インドの明日を確信している多くの方々にあわせ、現政権の改革のベクトルが不変と確認された。日本は政府のみならず、民間/個人もこの流れを加速するお手伝いをし、日印のwin-win関係を強めることが大切であり、ひいてはフラジャイルな世界景気にも好影響を及ぼすことができよう。

大使訪問

「西アフリカに 関心を持って」

ガーナ共和国大使

▽2月16日「パーカー・アロテ駐日ガ
ーナ大使

湯下博之FEC専務理事は昨年12月に新たに名誉会員に就任したパーカー・アロテ駐日ガーナ共和国大使「写真」を訪問した。アロテ大使にFECの概要を説明したところ「駐日大使にとって、FECのような活動は非常に有益だ。日本とガーナの関係は良好であり、さらにその



関係を深めるために、FECのような団体の協力を得たい」との発言があった。具体的な関係強化について、「政治面では非常に良い。ただ経済面では可能性を活かしきれていない。ガーナでは、青年海外協力隊が日本との橋渡しの役割を担っており、日本の技術を高く評価してい

る。経済面では、貿易、投資、観光を強化したい。貿易では、日本でシアバタ、カカオ製品、繊維製品、海産物、カシューナッツなどの製品の取引を高めた。投資については、昨年4月にJICAが投資フォーラムを開催した。日本には、ICTと太陽光発電を含むエネルギーセクターや健康分野、特に母子の保健などに投資してほしい」と話した。
 また、観光面では「食事と文化を共有することで各国の関係が深まるので、日本人の旅行者を増やし、ガーナの観光開発にも協力してもらいたい。日本のビジネススマンは東・南アフリカには関心があるが、今後は西アフリカにもぜひ関心を持ってほしい」と述べた。

「要人との会談、時宜を得ている」

FECは1月18日に第10次FECインド訪問団の事前説明会を開催した—写真。開会にあたり松澤建FEC理事長が主催者挨拶を行った後、今次訪問団の団長を務める渡部賢一FEC副会長兼日印文化経済委員会委員長(野村ホールディングス(株)常任顧問)が「顧問を平林博日印協会理事長とペマ・ギャルポ教授を務められるのは心強い。団長を務めるのは3回目だが、最初の訪問団ではナレンドラ・モディ首相(当時グジャラート州知事)に面会できたのは幸運だった。今回も皆様の協力でいい訪問団にしたい」と抱負を出席者に伝えた。

続いて来賓の多賀政幸外務省南部アジア部南西アジア課地域調整官が「昨年12月の安倍首相の訪印時はモディ首相と緊密な会談が行われ、幅広い成果があった。今年はその時の合意事項を具体的に進めていく年であり、この時期に皆様が訪印し、政府要人と会談を持つことは時宜を得たものであり、大切なことだと思う。インドを訪問するには気候的にはいい時期だが、健康には留意していただき



インド訪問団 事前説明会

たい」と挨拶をした。
 続けて平林顧問が、「今回も渡部団長の下でご支援をさせていただく。また、同じく顧問をされているペマ・ギャルポ先生は事前のアポイント調整のために既にインドにいらっしゃるの、安心して訪問に臨める。今回の訪問団の目玉は共和国記念日のパレード見学だが、絢爛豪華で楽しみだ」と挨拶され、その後、現地情勢の説明として、現在のインドの状況、政治、宗教、経済、日印関係などを詳細に説明した。併せてインドを訪問する際の注意点、団員からの質問にも応じた。その後、事務局と旅行会社より訪問団の日程等の説明を行って閉会した。

いつか、彼女たちが輝ける星になるように。

健康の、教育の、全ての基本は食にある。
 味の素グループはそう考えています。

インド、ウッターカンド州デラドゥン県の5つの村で、味の素(株)とNGO「地球市民ACTかながわ」、そして地元インドのNGO、Mamta Samajik Sansthaが協働し、村の思春期女性の栄養状態を改善するためのリーダーを育成しています。

貧困に加えて衛生、栄養、さらに女性差別問題がたちはだかる場所で、健康な食推進プロモーターがたくましく育っています。

味の素(株)が15年間続けている「食と健康」ネットワーク、AIN*プログラムの一つです。

*AIN: Ajinomoto International Cooperation Network for Nutrition and Health

Eat Well, Live Well.
AJINOMOTO



第193回 国際問題懇談会

FECは1月19日にホテルニューオータにてスウェンドリニ・カクチ日本外国特派員協会会長を招いて第193回国際問題懇談会を開催した。和やかな雰囲気の中で昼食を共にした後、主催者を代表して松澤建理事長より「本日はスウェンドリニ・カクチ日本外国特派員協会会長においで頂き感謝申し上げます。『外国人ジャーナリストから見た日本の諸課題』というテーマでお話頂くが、積極的な意見交換をお願いします」と挨拶があり、続いてカクチ会長の講演、活発な質疑応答がなされた。

スウェンドリニ・カクチ 日本外国特派員協会会長が講演



私の来日から時系列に「アジアから見た日本像」についてお話しする。80年代の日本は、経済力があり高い技術を持った先進国で、ODAなど世界第1位の援助国として存在感があったが、アジアの安い労働力にのみ着目していたのは残念。また、平和国家としての日本、アジアで米国に最も近い同盟国という認識もあつた。当時、アジアの指導者が興味をもつたのは、第二次世界大戦に敗れながらも驚異的な復興を遂げたこと。また、広島、長崎の経験が企業において権限の委譲が行われ、ローカルスタッフの処遇をめぐって日本人に対する反発が起きたこと。アジアの国々は、「中国」「日本」とバランスをとって両陣営と付き合っていきたいと考えている。安倍首相の登場と「日本を取り戻す」というメッセージはインパクトがあり、中国との関係をアジアの国々は懸念している。一方、昨年末、日本と韓国が慰安婦問題で政府間の解決がなされたことは歓迎している。私がもどかしく思うのは、意思決定に時間がかかること。官僚制が革新的な政策を阻害している点も問題でもある。

世界新秩序 戦略考える時

「外国人ジャーナリストから見た日本の諸課題」

影響力が高まった。日本はアジアに及ぶ政治的リーダーシップがなくなり、英語の問題から国際的リーダーシップが不足している。その間に韓国が台頭し、サムソンがソニーや東芝を凌駕した。アジアの国々は、「中国」「日本」とバランスをとって両陣営と付き合っていきたいと考えている。安倍首相の登場と「日本を取り戻す」というメッセージはインパクトがあり、中国との関係をアジアの国々は懸念している。一方、昨年末、日本と韓国が慰安婦問題で政府間の解決がなされたことは歓迎している。私がもどかしく思うのは、意思決定に時間がかかること。官僚制が革新的な政策を阻害している点も問題でもある。

第67回 中東研究会

FECは1月26日、レザー・ナザルアーハリ駐日イラン・イスラム共和国大使をお迎えし、「イラン・日本二国間関係―最終合意履行の日を迎えて―」をテーマに第67回中東研究会をホテル椿山荘東京にて開催した。開催に際して、齋藤宏FEC日中東文化経済委員会委員長(みずほフィナンシャルグループ名誉顧問)から、「イランに対する制裁が37年ぶりに解除され、日本との関係も修復されたこの時期、来ていただいたことに感謝申し上げます。制裁の解除は目的ではなく出発点であり、これからの日本とイランの経済的・文化的な交流をいかに作りあげていくかが課題だ」と委員会代表挨拶があつた。続いて、ナザルアーハリ大使から、制裁解除後の日本とイランの展望について講演が行われた。

レザー・ナザルアーハリ 駐日イラン・イスラム共和国大使が講演



「イラン・日本二国間関係―最終合意履行の日を迎えて―」 しており、中東の中で最も政治的にも治安的にも安定している。イランは制裁の時代を2つの側面から総括ができる。マイナス面は、国際社会から孤立した状況にあり、国際社会と協調し経済を発展させることができなかった。しかし、プランスの面もあり、制裁の結果、イランは自力で国を発展させることで、自らのポテンシャルを深く認識し自信を持った。制裁後のイランは経済の成長戦略を長期的な政策で打ち出している。国際社会の枠組みの中で連携しながら、経済発展を目指す政策だ。その上で、政府は今後発展させるべき領域をアジェンダとして打ち出している。領域は、人材育成・教育、経済・貿易、文化交流、運輸、鉄道、環境整備の進んだ国だといえる。また、イランは中東のなかで、最もインフラ整備の進んだ国だといえる。また、イランは中東のなかで、最もインフラ整備の進んだ国だといえる。また、イランは中東のなかで、最もインフラ整備の進んだ国だといえる。

原油・環境技術 日本に期待

「イラン・日本二国間関係―最終合意履行の日を迎えて―」

原油・環境技術 日本に期待 境対策、医療・福祉等多岐に渡っている。5カ年計画を政府は策定し、年率8%の経済成長を見込んでいる。5カ年計画の初年度である今年、外国からの投資を求めており、その額は約7000億だ。ただ、日本政府と企業が、欧州諸国や中国等の東アジア諸国と比較し

【質疑応答】 Q 現在の原油価格は低過ぎるのか高過ぎるのか。供給大国のイランとして、今後の方針は。 大使 現在の国際的な原油価格は現実的な価格ではないと考えている。世界において安定したエネルギーの安全保障を担う国として、原油価格に関係なく、戦略・目標達成のため、日量250万バレルまでは、生産を増やしていきたい。 Q 近日中にイランを訪問し、保健省に伺う予定だ。日本製品についての期待、ご要望があれば、保健省に伺った際にお話をしたい。 大使 ソフト面、ハード面、2つの側面から2国間では協力が考えられる。ハード面は医療機器の充実だ。マーケット調査を迅速に行い、イランの人々が必要としているものを提供していただきたい。ソフト面では病院経営のノウハウが挙げられる。日本がイランに病院を設立するのであれば、日本式の病院経営を行っていただきたい。同時にイラン人の病院関係者を育成する人材育成制度が必要と考える。

【質疑応答】 Q 現在の原油価格は低過ぎるのか高過ぎるのか。供給大国のイランとして、今後の方針は。 大使 現在の国際的な原油価格は現実的な価格ではないと考えている。世界において安定したエネルギーの安全保障を担う国として、原油価格に関係なく、戦略・目標達成のため、日量250万バレルまでは、生産を増やしていきたい。 Q 近日中にイランを訪問し、保健省に伺う予定だ。日本製品についての期待、ご要望があれば、保健省に伺った際にお話をしたい。 大使 ソフト面、ハード面、2つの側面から2国間では協力が考えられる。ハード面は医療機器の充実だ。マーケット調査を迅速に行い、イランの人々が必要としているものを提供していただきたい。ソフト面では病院経営のノウハウが挙げられる。日本がイランに病院を設立するのであれば、日本式の病院経営を行っていただきたい。同時にイラン人の病院関係者を育成する人材育成制度が必要と考える。

医療の進歩に貢献するサクラグループ (皆様をウィルスから守る!) <がんの迅速診断に!> サクラ精機株式会社 サクラファインテックジャパン株式会社 サクラグローバルホールディング株式会社

あたたかい空へ。 あたらしい空へ。 ANA Inspiration of JAPAN A STAR ALLIANCE MEMBER

大使に聞く



駐日ポーランド共和国大使

ツイリル・コザチエフスキ氏

〈略歴〉 1969年生まれ。ワルシャワ大学卒業。95年外務省入省後、NATO常駐ポーランド代表部一等書記官、外務省欧州安全保障協力機構課長、同E.U.局副局長。2010年外務省E.U.外交政策担当責任者兼共通外交・安全保障政策局長を経て、12年より駐日大使。

ポーランドは近年欧州で最も経済が好調で中東唯一の経済国となりました。成功の要因を教えてください。

20世紀のポーランドは複雑で厳しい歴史状況に置かれてきました。1989年の共産主義崩壊後、欧州、世界におけるポーランドの政治的、経済的地位を強化し、独立主権国家を再生することが我が国の大きな目標でした。国民は安全保障を強く希求し、民主主義の確立が重要でした。3つの戦略目標として、まず91年に欧州評議会へ参加し民主主義国家の仲間に戻り、99年にNATO(北大西洋条約機構)へ加盟しました。さらに2004年に究極の目標であったE.U.加盟により、価値を共有する国際機構の一員となり、民主主義と市場経済を構築。「欧州への回帰」を果たしました。外国の圧力にもE.U.の共通外交政策が対抗力となりました。これらがポーランドの政治、経済的成功の基礎条件でした。

国民は旧社会主義体制下の苦痛からの解放と繁栄を喜び、自国が模範的な民主移行国となったことを確信しました。また、長い間抑圧された国民の自由と民主主義への渴望が解放され、豊富なビジネス機会の中で企業家精神が大いに発揮され、ポーランド経済は10年以上活況を呈しました。足元の景気は堅調です。失業率は低下を続け、2015年のGDP成長率は3.5%以上、インフレ率は1.7%が見込まれています。

E.U.加盟の経済効果が大きかったようにですが、単一通貨ユーロは導入していません。E.U.内の地域開発を推進する構造基金の支援により、ポーランドでは交通、エネルギー関連のインフラ整備が進み、投資も増加しました。現在は受益国ですが、将来は援助する立場として、他のE.U.加盟国の発展に貢献できればと思います。欧州連合条約で義務付けられているユーロの導入は時期尚早だと思います。ポーランドは人口4千万人の大きな市場を抱えており、経済安定が重要です。08年の世界金融危機後もプラス成長を維持したE.U.内唯一の国ですが、以前からユーロを導入していたら、金融危機の直撃を受けて成長が実現できたか疑問です。

15年10月の総選挙で誕生した新政権の外交政策に変化はありますか。政権交代時にみられる重点の差はありますが、安全保障の強化や近隣諸国との良好な関係維持など、外交政策の基本に変更はありません。NATO及びE.U.との協力を通じて国の安全と繁栄を確保し、国際貢献にも積極的スタンスです。欧州の大量難民問題に対して、前政権は7千人のシリア難民らの受け入れ分担に同意しましたが、E.U.の難民対策協議はなお続いていきます。

ポーランドはエネルギーの供給安全策として、調達の多様化とロシア依存度低下を指向しています。エネルギー供給源を多様化する新エネルギー政策を推進しており、最近、バル

ト海に面したシフイノウイシチェでLNG基地を開発し、カタールからLNGの輸入を開始しました。初めてのロシア以外からのガス調達であり、ガスパイプライン網の建設も進めています。電力は石炭火力が中心ですが、エネルギー効率の向上や日本のクリーン石炭技術の導入により、CO₂の顕著な削減を実現していきます。送電網を整備し、電力をドイツから輸入しチェコなど近隣国へ輸出していきます。将来は石炭火力発電を大きく減らし、原子力発電や再生エネルギーを増加させる計画です。29年稼働目標の原発建設計画に対して、日本企業など5社が技術供与に関心を示しています。

良好な両国関係で強化すべき分野はありますか。

両国は政治的にも文化的にも成熟した関係ですが、広範な分野で協力関係を伸ばせると思います。15年のコモロフスキ大統領の訪日時に、両国関係は戦略的パートナーシップの次元へ引き上げられました。政治、安全保障協力のほか、エネルギー、観光、農業などの分野における経済、科学技術協力が重要です。日本の技術による高効率石炭火力発電の推進や原子力プログラムへの協力を強化したいと思っています。

人的交流も重要です。日本ではポーランドの文化や、観光地への人気が高まっています。また、ポーランド人も日本に興味を持っており、ポーランドからの訪日客は増加傾向にあります。今年1月にポーランド航空が成田ーワルシャワ間に初の定期直行便を就航させており、双方の観光、ビジネス、学術交流の拡大が期待されます。ポーランドからは、機械化学製品、宝石、陶磁器、農産品、食品などのアジア・日本向け輸出が好調です。交渉中の日E.U.・E.P.A.(経済連携協定)が締結されれば、日ポ貿易の増加を後押しするでしょう。すでに約300社の日本企業がポーランドで操業していますが、一層の投資の拡大を期待しています。両国企業の合併事業も有望で、住友商事とポーランドのKGHM社がチリのシエラゴルダ銅鉱山開発を共同で推進しています。(聞き手 田丸周FEC委員)

中進国へ転換期 日本の存在不可欠

第10次ベトナム訪問団報告会

FECは1月14日、如水会館にて昨年11月1日から11月8日に派遣した第10次FECベトナム訪問団の報告会を開催し、写真、報告会には訪問団団長の中垣喜彦FEC日越文化経済委員会委員長(電源開発(株)名誉顧問)はじめ団員10名、外務省より宮本哲二アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課長、寺戸宏嗣同課外務事務官、ベトナム大使館よりホアン・ジエプ・フオン参事官、他FEC役員・会員等合わせて35名が出席した。報告会では、松澤建FEC理事長の開会挨拶後、来賓として出席した宮本課長からは、「昨年後半は、要人の往来が続々とあり、ベトナムと日本の交流が非常に盛んであった。ベトナムでは近く党大会が予定されており、今夏にかけてベトナムの指導部が新しくなる。本年後半にかけてまた様々な交流が期待されている。実務面では、日本、ベトナムの経済界が必要とする人材育成のために、日越両国が大きく前進させよう」と取り組んでいる日越大学にて、本年9月に修士課程が開校される予定である。また、看護師、介護福祉士の受け入れもE.P.A.のもとで着実に進展している。このように経済界に貢献できるような経済界の方との意見交換を希望している。今後も皆様のご協力をお願いしたい」との挨拶があった。

続いてフオン参事官からは、「関係者の皆様からの積極的なご支援とためめ努力のおかげでベトナムと日本の関係は力強く発展している。日本とベトナムとの友好協力関係の促進のためにFECが多様な効果的な活動を推進していることは大変喜ばしい。今回、第10次FECベトナム訪問団を派遣し、チュオン・タン・サン国家主席、各閣僚、地方人民委員会代表と面会し、クアンナム省、クアンガイ省の経済区で現場視察を行ったことは、ベトナム側としても高く評価している。今後積極的な協力関係が発展することと信じている」との挨拶があった。

来賓挨拶の後、訪問団顧問の湯下博之FEC専務理事より、訪問都市や現地での面会者など訪問団の実施概要の報告がなされた後、中垣団長より報告書を基に、訪問を通じての成果報告がなされた。

【中垣団長からの報告概要】

1986年にベトナムはドイモイ政策を始めた。ベトナム戦争が終わった後、計画経済の姿を維持しながらその骨格の中で復興を図るようになったが、完全に失敗した。その反省の上に国家を懸けて打って出た経済政策で、基本的に今日までこの政策は成功していると思っている。ベトナムは2008年、11年に猛烈なインフレーションを経験しているが、経済成長があまりにもスピードでありすぎたということが引き起こした問題であった。結局政府が政策を見直し、成長率を落とすという見事な舵取りによって、インフレを解消し、経済を安定成長の軌道にのせた。開発途上国における経済成長政策としては極めてレアなサンプルではないかと思う。

去年から今年に向けて、ベトナムを含めASEANは域内貿易完全自由化の時代を迎える。また、基本合意が得られたTPPがベトナム経済に新しい競争条件や環境を突きつける時代になってきている。ベトナムは、一般に言われる「中進国の罠」に落ちないよう、なおかつ経済競争に勝ち抜きながら国づくりを進めていくという、大変重要な時期に突入することになる。そういう中で、ベトナムの一番の強みは人の充実であるが、農業の自立等いくつかの強みを十分に発揮しながら、経

現在ベトナムの貿易を見ると、輸出と輸入がほとんど同じという状況。これに関しては日越間で6つの産業を柱にしているということが確認されている。電気・電子、農林・水産食品加工業、農業機械、環境・省エネ、自動車、造船。その他にも、縫製品や米など、地場に根がついた産業があるので、これらを合わせて輸出産業を強化していくとともに、域内・国内市場において、国産品のマーケットシェアを拡充することが重要だ。

先日、日本経済新聞の報道にて、ベトナム航空とANAの提携という朗報があった。ANA社員がこのミッションに参加された力もあつたかと思う。小さな種が大きく実るといふことが世の中にはある。海外に出て、よき友人を見つけて、その友人との付き合いから新しい仕事が始まる。今、日本の企業人が積極的に海外に向かって動き出せば、八方ふさがりが八方ふがりになる可能性が十分にあると思う。



日本の迎賓館として誕生した私たちは、民間外交の精神を受け継ぎ、いつの時代もおもてなしの心を磨いてきました。これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪れたいと思っただけのように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。



帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL.(03)3504-1111 http://www.imperialhotel.co.jp

NLD政権安定へ 全面的に支援

2016年3月末、ミャンマーで55年ぶりに、国民の大多数の支持を得た新政権が誕生する。

昨年11月8日の総選挙は、驚くほどに平穏・円滑に進められ、期待以上の大きな成功を収めた。テイン・セイン大統領の5年間の改革の成果は敬意に値するものの、大多数の国民による「変化」を求める声には遠く及ばなかった。アウン・サン・スー・チー議長率いる国民民主連盟(NLD)は約8割の議席を獲得する、歴史的な大勝を得た。幾多の困難を乗り越え、ついに政権獲得へと至ったNLDを称賛する一方、現政権および国軍幹部らの、選挙結果を受け入れ、政権委譲に応じた潔い態度は、敬服に値する。私自身、政権

遣し、政策的助言、技術的支援を提供している。日本の専門家には、NLDの知識と経験のギャップを埋める大きな役割が期待されている。

NLD政権の安定は、ミャンマー並びに地域全体の平和と繁栄にとって不可欠である。日本は、ミャンマーの経済発展のため、新政権と緊密に協力・連携し、ODA、投資を通じて協力を一層加速して進めていかなければならない。

一方、国軍は今後も、憲法の規定上、一定の政治的役割を保持する。NLD政権の安定のためには、国軍の積極的な協力・貢献が不可欠である。日本政府は、2011年の民政移管以後、国軍との関係構築に努めてきた。2014年9月には、

「大使」発 ミャンマー便り



駐ミャンマー
日本大使
樋口 建史

・国軍幹部の選挙後の爽やかな表情には驚かされたものだ。

日本政府は、長年に亘り、NLDとの密接な関係を築いてきた。選挙前から経済政策に関する意見交換を重ねてきた。選挙直後の11月末、ニャン・ウィンNLD中央執行委員長兼スポークスマンをいち早く日本に迎えることができたことは、NLDの日本に対する大きな期待の表れでもある。

新政権は今後、総選挙で示された国民の高い期待にいかに対応するかという問題に直面する。NLDは教育、保健、農業、財政を重視する姿勢を示している。NLDには豊富な知識を有した優秀な人材が集まってきているが、行政経験に乏しいとの批判もある。一方、現在、我が国は、約40人の専門家をミャンマー政府に派

ミン・アウン・フライン国軍司令官を訪問し、「民主主義国家における国軍のあるべき役割」についてインプットすることができた。また、日本の防衛大学校は、ミャンマー国軍からの留学生を受け入れ、彼らのマインドセットの転換を支援する地道な取り組みを行っている。

少数民族と平和は道半ばであるが、日本政府は、笹川日本財団会長をミャンマー国民和解担当政府代表に任命し、和平の促進支援に努めてきた。今後もその方針は変わりはない。

2月1日、NLDが過半数を占める新議会が招集された。アウン・サン・スー・チーNLD議長は強い指導の下、新政権が運営されることになる。日本政府はあらゆる関係者と緊密に連携し、新政権を全面的に支援していく。

随想 会員

NHK連続テレビ小説「あさが来た」が大変な人気である。幕末・維新の変革期に、一人の女性として「なんでどす？」と疑問を持ち、挑み、行動していく姿、そして夫婦愛が人々を魅了している。本ドラマは実在した女性実業家、広岡浅子とその夫・信五郎がモデルといわれている。実は信五郎は、1892年創業の日本綿花の発起人の一人であり、同社は双日の源流の一社でもある。

妻・浅子は石炭、銀行、保険と新たな事業を次々と手掛け、夫・信五郎はそんな妻を理解し、温かく見守り、自ら子育ても引き受けた。今でいう「イクメン」でもある。そんな信五郎も妻の奮闘に刺激を受け、尼崎紡績の社長に就任。さらに、基幹産業であった紡績業の発展のために自

明治大正の女傑が語る女性活躍社会



双日株式会社
代表取締役副会長
原 大

ら綿花を調達しようと、大阪商人たちと日本綿花を設立する。

当社のもう一つの源流である鈴木商店も、女社長・鈴木よねと大番頭・金子直吉の深い信頼関係が生み出した物語である。1874年創業の鈴木商店をよねは創業者の急死後、女社長として後を継い

大正元年の東京朝日新聞は「西に広岡浅子、鈴木よねあり、男子と雁行しこれを凌駕せり」と2人の活躍を報じている。また、浅子は日本初の女子大学である日本女子大の、よねは日本初の女子商業高校である神戸女子商業高校(現・神戸市立神港高校)の創設に関与し、女子教育の充実化にも取り組んだ。

「互いを認め合い、よき点を伸ばしていく、そして高い志を共有できれば、男性・女性を問わず挑戦し、事が実現できるはずだ」。

明治大正の女傑はこのように語っている。よなは金子に全幅の信頼を寄せ、金子の潜在能力を引き出し、また金子もよねの期待に応え、「財界のナポレオン」と称されるまでに成長した。そして、鈴木商店は神戸製鋼所、帝人など数多くの事業会社を設立し、売上高日本一の総合商社となった。

ことを提案したい。東京と北京で両国首脳が同席するのは当然であり、500にのぼる40周年式典が島の問題で中止されただけに、来年は45周年を様々な500以上ののぼる日中両国民協同事業の実行を行うべく準備を進め、両国民が諸手を挙げて祝いたいと願っている。

政治、経済だけでなく、音楽等芸能、文化、スポーツは国境を超える言語である。両国民共このこれら事業の力は想像を超える力を発揮するであろう。こうして両国首脳が日中関係強化の姿勢を両国民のみならず、アジア諸国の人々や欧米、G20諸国の人々に示し、実行することであるといえる。折しも1年後の2017年の世界平和と安定のための大きな発信となること共産党大会の年であり、22年20回党大会まで中央委員会、常務委員会等重要幹部を取り仕切る5年間の新人事が決定される年である。し

かもし1972年、日中国交正常化以来45周年の記念すべき年でもある。中国新体制の下での日中両国は国交正常化を国家式典として祝賀する大の道ともなるだろう。(前中国大使)



FEC 特別会員
丹羽 宇一郎

1972年日中共同声明以来、78年、98年、2008年と4次にわたる日中関係強化のために日中首脳間で基本文書が締結され、薄氷を踏む思いではあったものの、両国民数億人の40年以上にわたる努力が継続され、国民

以上にとる努力が継続され、国民

交流や貿易総額は各々500倍、300倍へと拡大してきた。当然のこととはいえ、両国と深い関係にあるアジア24諸国とは日中ともに平和裏に交流・経済面でも飛躍的な拡大を遂げ、世界の政治、経済発展にも大きな役割を担ってきた。

21世紀に入ってから、とりわけ世界の政治、経済構造は大きな変化を示し始めた。戦後のパクス・アメリカナと呼ばれる世界の警察官たるアメリカの覇権力と基軸通貨ドルの支配力に陰りが生じると共にBRICS中心の台頭する新興国が力を誇示し始め、先進諸国G7と新

視点

日中国交正常化45周年式典に向けて

日中関係も正にG7とG20の象徴的關係の一つであるといえる。折しも1年後の2017年は中国習近平主席の下での20回目の第19回中国共産党大会の年であり、22年20回党大会まで中央委員会、常務委員会等重要幹部を取り仕切る5年間の新人事が決定される年である。し

かもし1972年、日中国交正常化以来45周年の記念すべき年でもある。中国新体制の下での日中両国は国交正常化を国家式典として祝賀する大の道ともなるだろう。(前中国大使)

Flatness

磨切

Flatness

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

国内外で展開する物流センターを軸に、トラック、船舶、鉄道と多様な輸送モードと、ITシステムで、最適な流通ソリューションを提供しています。

センコー株式会社 〒531-6115 大阪市北区大淀中1-1-30-1500
TEL.06-6440-5155

坂本 あゆみ



映画の「真の喜び」知って

わが思い

若い頃、飛行機が怖くて、海外へ行くなんて考えられませんでした。今も、飛行機が揺れる度に泣きべそをかきながら、相手を頑張って乗っています(だってあんな高い所をあんな速さで移動するなんて、何にも思わない方がどうかしてます！)。

そんな飛行機が大っ嫌いな私が、海外へ度々行くようになったのは、映画がきっかけでした。私の長編初監督作品が、海外の映画祭へ出品されるようになったからです。

訪れた国々で、映画を通して、いろんな国の人々と心豊かな交流ができたのは、私にとってとても尊い大切な経験となりました。人種や文

質的なものは、ほとんど大差ないからです。愛や憎しみ、お金、権力、宗教、差別、貧困、戦争、そして死。人間が普遍的に抱えるものは、どの国もどの時代もずらぬ。アニメや漫画など原作があるものを作っておけば安心だからです。多くの観客がそういふものを望んでいるのでしよう。私はそこに日

本が現実です。それはなぜでしょう。答えは簡単です。日本の人口は多く、日本国内だけで喜ばれるもの(旬のアイドルやタレントを使ったり、アニメや漫画など原作があるもの)を作っておけば安心だからです。多くの観客がそういふものを望んでいるのでしよう。私はそこに日

作りの手も、観客も、目先の流行に踊らされるだけでなく、映画の真の喜びを知ってもらいたいと切に願っています。高い探究心を持って、これからも私は映画を創ります。そしてその映画と一緒に、また泣きべそをかきながら飛行機に乗って、いろんな国に行ってみたいと思います。(映画監督)

協力隊に見る日本の若者の姿

大嶋 義章

(おおしま よしあき)

平成25年度2次隊(2013年10月～15年9月)。エチオピア・アディスアベバのウラエル小学校に派遣、理科教育と実験室の維持管理、実験補助、実験器具の製作、サイエンスの企画運営、動画製作など。

暦、食べ物・独自の文化に触れる

エチオピア

エチオピアは、アフリカの中でも独自の文化や習慣が色濃く残っている国でした。インジェラと呼ばれる発酵巨大クレープを主食とする食文化を持っています。インジェラは、日本人バックパッカーの間では、おもしろくないという事で「最大の試練」と言われています。暦や時間も特殊で、エチオピア暦で現在2008年、西暦の9月11日が元日にあたり、1～12月は毎月30日までで、13月が5日までしかありません。また、日の出である朝6時を0時とするエチオピア時間というものを



同僚と動画教材作成に向けた練習をする大嶋さん(右端)

現地の人は使っており、時間の話をするときは国際時間なのか、エチオピア時間なのかをしっかりと確認しておかなければなりません。日本の常識では考えられないことに触れる度に、アインシュタインが言った「常識とは18歳までに身につけた偏見のコレクションのこと」という言葉を私は思い出していました。

その一方で、自分たちの文化を持ち込んでしまう中国の力強さも見ました。エチオピアには数万人の中国人がいて、道や道路整備等のインフラ関連で来ています。しかし近年、彼らを顧客とし

た中華料理店が急激に増え、中華料理店や中国人を顧客とした中華食材を輸入したり、現地で栽培したりして販売するお店も増えました。中でも驚いたのが、中華料理店で中国人店長が現地人スタッフに中国語で怒鳴っており、後で現地人スタッフに、現地語で「中国語わかるの?」と聞くと、「全然わからない」と苦笑していました。英

「仲良くなる方法」は世界共通

本功きと危つきを感じます。ビジネスの側面は重要ですが、それだけでは国や文化を超えての交流は不可能です。しかし、ビジネスとして成り立たないと、作家は作品を創るのが難しい。これが今の日本映画の現状です。2つの側面は相反していませんが、本来は共存できるはずなんです。芸術性を追求した映画が大ヒットすることは決して不可能ではないはず。

論点

北朝鮮が1月の核実験に続いて2月には事実上の弾道ミサイル発射を実施した。北東アジアの安全保障に対する重大な脅威であり、核不拡散を願う世界世論に対しても重大な挑戦である。国連安全保障理事会決議に違反する暴挙であり、国際社会の強い非難を招くと共に、直ちに日本を含む諸国の制裁措置がとられた。国際社会を敵にまわすような北朝鮮の動きを放置しておいてよいはずがない。と、そこまでは主要国の意見が一致する。

問題は、その先で、非難や制裁により、北朝鮮の核武装の試みを諦めさせられるかという点、現実にはこれまでも何度も非難や制裁措置がとられたにもかかわらず、北朝鮮は核実験や事実上の弾道ミサイル発射実験をやめることをせず、逆に徐々にではあるが、核爆弾や弾道ミサイルの性能を高めているとみられている。

このような状態が続けば、やがて北朝鮮が核武装をし、日本のみならず米国の核攻撃を加え得るようなミサイルの開発に成功する可能性は否定できないであろう。その時まで、世界は非難や制裁による対応で済むと押し切られることになるのであろうか。

非難や制裁は当然である。しかし、その効果が十分に得られていないことが問題で、その原因は国際政治にある。例えば、中国は北朝鮮に強い制裁を加えることにより北朝鮮が崩壊することは望んでおらず、話し合いにより問題の

核武装なき「共生」

解決を図るべきだと主張しているといわれている。北朝鮮が崩壊して多数の難民が中国に流入することや、北朝鮮地域が米国の影響下に入ることを警戒しているとも言われている。もしそうであれば、中国のそのような懸念を除くような方法でなければ、中国の十分な協力は得られないであろう。

また、そもそもなぜ北朝鮮が核武装にこだわるのかという点、核のない小国では米国の中国をほじめとする主要国から対等に扱ってもらえず、何をされるか分からないので、米国の届く核兵器を持つことにより、初めて諸外国と対等な関係に立つことができるようになるからだとされている。もし、そうなのであれば、核を持たなくても対等に扱われるということが保証されれば、問題は解決されることになる。

非核経済大国日本は一つの見本となり得よう。北朝鮮はいずれ自己崩壊するであろうと考え、対等な話し合いによりは圧力を加えることを重視する考えもあろう。しかし、専制的な体制はそのままであるが、崩壊までには時間がかかるのも事実である。

多極化の時代、多文化共生の時代においては、宗教や政治体制の違いを認めて共生を図る知恵が求められる。北朝鮮が核武装しなくても諸外国と共生できるような政治体制の枠組みを考えることが必要になっていくように感じられる。

(編集部顧問・湯下博之)



暮らしと産業を支える総合海運企業

商船三井

http://www.mol.co.jp

エリエール



大王製紙株式会社 www.elleair.jp

豊かな生活 服を通じて世界中に

日本の強み活かして人材育成にも注力

(株)ファーストリテイリング



会員の紹介

1949年に山口県のメンズショップ小郡商事として創業した(株)ファーストリテイリング。

「人々の生活をより豊かに、より快適に変えていく究極の洋服」を目指して84年にはユニクロ第一号店を広島に出店。91年には社名を(株)ファーストリテイリングに変更し、98年にはユニクロのフリ



柳井正代表取締役会長兼社長

＜法人概要＞
法人名：株式会社ファーストリテイリング
代表者：柳井正代表取締役会長兼社長
本社：山口県山口市佐山717-1
設立：1963年5月1日
資本金：102億7395万円
従業員：4万1646名
(連結：2015年8月31日現在)



2013年9月にオープンした上海のグローバル旗艦店



パリの街並みになじんだパリオペラ店

増え、我々の服を必要としていると感じています。一方、世界のファッションの中心は、ニューヨーク、パリ、ロンドンなどで、そのような地域にもどんどん出店していく予定です。我々はアジアの一員なので、アジアにも注力し、継続して出店していくと考えています。

グローバル化は、経済に関していえば国境がないのと同じです。グローバル化、デジタル化という潮流で、以前に比べて成長がしやすくなり、世界中のマーケットが成長すると思えます。特に新興国では中産階級が

信頼できるということ。日本人は、プレゼンテーションは苦手だが約束を守り、まじめで会社へのロイヤルティが高く、きれいな好きです。大衆の美的感覚の高さは日本人の強みで、長い伝統があるのも強みです。

FEC 活動日誌

2月の主な行事

- 1日 ◇松澤FEC理事長がカステジョン駐日ニカラグア大使を訪問
- 4日 ◇松澤理事長らがロシアNS貿易会を訪問
- 9日 ◇松澤理事長らがロシア通商代表部を訪問
- 10日 ◇第18次アセアン訪問団事前説明会
- ◇湯下FEC専務理事らがイラン・ナショナルデーに出席
- 16日 ◇湯下専務理事がパーカー・アロテ駐日ガーナ大使を訪問
- 18日 ◇チア駐日カンボジア大使を招いて第66回アセアン研究会
- ◇松澤理事長らが中国大使館を訪問
- 22日 ◇松澤理事長らがクウェート・ナショナルデーに出席
- 23日 ◇渡辺靖慶慶應義塾大学環境情報学部教授を招いて第34回米国研究会
- ◇松澤理事長がブルネイ・ナショナルデーに出席
- 25日 ◇松澤理事長、山口団長らがバンサーン駐日タイ大使を訪問
- ◇湯下専務理事がローバック駐日スウェーデン大使を訪問
- ◇カンボジア サイ・チェム上院議長一行との昼食意見交換会
- 28日 ◇第18次アセアン訪問団 (3月5日まで)

3月の催しのご案内

- ◆～5日(土)第18次アセアン訪問団
- ◆1日(火)14時～15時30分 FEC東京国際セミナー
講師 河野克俊統合幕僚長
主題 日本の安全保障を考える「我が国を取り巻く安全保障環境と自衛隊の統合運用」
会場 帝国ホテル東京本館2階「孔雀 西の間」
- ◆12日(土)14時～17時 FEC×GNLF共催イベント第2弾「外から見た日本」
講師 渡邊頼純慶應義塾大学総合政策学部教授
主題 地域統合
会場 JICA東京(予定)
- ◆14日(月)17時30分～20時30分 関西LFEC新春国際セミナー
内容 在関西総領事、領事団の皆様方をお迎えしてのセミナー・夕食懇談会
会場 ホテルオークラ神戸「松風の間」
- ◆17日(木)12時～14時 第194回国際問題懇談会
講師 カルロス・アルマダ駐日メキシコ大使
主題 日墨関係の現状と期待
会場 ホテル椿山荘東京タワー棟4階「マーズ」
- ◆22日(火)11時～12時 第10次インド訪問団報告会
内容 来賓あいさつ/団長による本訪問団の実施報告
会場 東京會館 LEVEL XXI(レベル21)「スタールームC」
- ◆24日(木)14時～16時 第52回ベトナム研究会
講師 窪田光純ベトナム経済研究所所長
主題 日越関係の展望—党大会後の新体制を読む
会場 スタンダード会議室虎ノ門SQUARE
- ◆28日(月)14時～16時 第3回東京LFECフォーラム
講師 須藤隆也日中東文化経済委員会顧問・元駐イラン大使
主題 「イスラムとは何か～中東情勢理解のために～」
会場 スタンダード会議室虎ノ門ヒルズFRONT



【新名誉会員】
チア・キムター氏(駐日カンボジア王国大使) カールマルクス大学(独) 修士、フロンペン大学学士、
外務国際協力省にて欧州局、アメリカ局、メコン協力局等の各局にて局長を歴任。2015年



より駐日カンボジア大使に就任。
ラウラ・エスキベル・モラ氏(駐日コスタリカ共和国大使) コスタリカ大学卒業後、コスタリカ輸出業者協会(CADEXCO)代表・副会長、中南米コーヒーター輸出機構(ORCECA)秘書官、輸出部門の諮問委員会代表、商業促進部取締役会会長等を経て、2015年より駐日コスタリカ大使に就任。

4月号からリニューアル

FECニュース4月号はデザインも新たに4月1日発行予定です。皆様に読みやすい、有益な紙面を今後も目指してまいります。